

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	医師会集団災害救急医療救護活動補助金		部課コード	1108	予算事業科目	010402010271	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	岡林 敏行		個別事務	全部	010402010271	-	1	
	担当部署	保健総務課	所属長名(1次評価者)	門吉 直人							
	電話番号	088-822-1196	E-mail	kc-110800@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	02 いきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	全ての市民が、それぞれのライフステージに応じて、健康で文化的な生活を享受できる社会を実現するために、保健・医療・福祉の総合的な基盤整備に努めます。
款	04 衛生費	政策	08 保健・医療・福祉の総合基盤づくり		
項	02 保健所費	施策	02 地域医療の充実		
目	01 保健所総務費	区分	01 医療体制整備		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市集団救急医療救護活動補助金交付要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	社団法人高知市医師会		
意図	どのような状態にしておくのか	高知市医師会主催の医療関係者等を対象とした災害医療研修会等により、医療関係者の専門的技術及び知識の向上を図ることにより、集団災害発生時において、迅速かつ効果的な救急医療救護活動を可能にする。		
手段	事業実施体制等	高知市医師会が行う集団救急医療救護活動に関する事業に対し、事業に要する経費を限度として、予算の範囲内で補助金を交付する。	事業開始年度	平成11年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	①災害救急医療救護活動のあり方等についての協議、検討及び集団災害時等に対する訓練の開催や、各診療科別における救急搬送等についての研修会の実施(救急医療委員会、救急システム検討委員会) ②医師等医療関係者に対する災害救急医療救護活動の技術及び知識習得のための研修会(高知市総合防災訓練への参加、災害医療地域連絡会(トリアージ講習会))		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	研修会等件数	集団救急医療救護活動事業として高知市医師会が開催及び参加した研修会等の件数	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	研修会等件数	目標 11	10	4	10		
			実績 11	10	4			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	224	201	191	182		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	224	201	191		182
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	225	225	225	225		
		正規職員 (千円)	225	225	225	225		
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.03	0.03	0.03	0.03		
			正規職員 (人)	0.03	0.03	0.03		0.03
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		449	426	416	407		
市民1人当たりコスト (円)		1	1	1		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

集団災害発生時、臨床に携わる職員のない行政の救護活動には限界があるため、多くの医療機関による幅広い活動が不可欠となる。高知市医師会が当該事業として実施している医療従事者に対する災害医療啓発活動や体制づくりは、高知県災害医療対策高知市支部災害医療救護計画に基づき実施されている。平時に見慣れない傷病について、災害医療に係わる救急医療を専門としたスタッフによる研修は、不足する医療従事者が多数の傷病者を診なければならぬ発災直後に求められる迅速かつ効率的な救急医療活動に繋がる。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 17 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	南海地震等大規模災害への対策は、高知市の施策のなかでも重要施策として位置づけられている。南海地震の危険性の高まりとともに、被災直後の多数の負傷者に対する医療救護活動に対する市民ニーズは強くなっている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	災害医療に対する医療機関の意識の高まりが感じられ、参加者は概ね計画どおりである。災害救護活動の円滑な実施のためには、幅広い医療機関の活動と専門的な知識と技術が必要であり、高知市医師会が会員に対し実施する救急救護事業に対する補助は妥当な手法と考えられ、また、内容も医療専門家によるトリアージ研修など、実践的なものとなっている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	医師会事業への補助金であり、民間活用済み。市災害対策本部・日赤等他団体と協働できる機会は利用している。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	直接の受益者は医療機関の職員であるが、災害時の救護医療を目的としたもので、公平性が高いといえる。また、負担割合も公共のみでは困難な部分を補填する事業内容であり妥当と考える。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 3 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--